

別 記

第 1 号様式（第 6 条第 1 項）

記載例

市原市人権啓発事業補助金交付申請書

平成 30 年 5 月 20 日

（あて先）市原市長

住 所 市原市〇〇〇〇〇

名 称 NPO 法人 XXXX 協議会

代表者名 会長 〇〇〇〇 印

（電話番号 0436-22-XXXX）

市原市人権啓発事業補助金の交付を受けたいので、市原市人権啓発事業補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

交付申請額 1 2 3, 0 0 0 円

記載例

事業説明書

事業名	人権問題講演会
事業の目的	講演会を通し、人権の大切さを理解し、認識を深め、人権が守られている社会づくりに寄与すること。
事業の実施理由及び事業内容	<p>〔実施理由〕</p> <p>人権は生まれながらに誰もが持っている権利であり、日本国憲法では永久に侵すことのできない権利（基本的人権）として、すべての国民に保障している。しかしながら、現在の社会では、インターネットの発達等に伴い、新たな分野においていじめ、虐待、暴力、差別など人権が守られていない実態がある。</p> <p>このため、一人ひとりはお互いにかけてあげられない存在であり、日常生活の中で人権が守られている社会づくりがどれだけ大事なことであるかを理解してもらうため、本事業を実施する。</p> <p>当日は、パソコンとプロジェクタを使いながら、実際にどのような点が危険なのか、どのようにして身を守るかなど、実演を交えながら講演会を行う。</p> <p>〔事業内容〕</p> <p>講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none">・実施場所 市原市市民会館小ホール・講師 人権 守郎（〇×大学教授） <p>『インターネットによる人権侵害について』</p> <ul style="list-style-type: none">・対象者 市原市民（及び近隣市民）・実施日 平成30年12月15日（土）

記載例

収支予算書

区 分		金 額 (円)	内 訳
収 入	補 助 金 以 外	事業収入	90,000 円
		小 計	90,000 円
		補助金交付申請額	123,000 円
		合 計	A 213,000 円
支 出	補 助 対 象 経 費	報償費	150,000 円
		使用料	20,000 円
		消耗品費	3,500 円
		印刷製本費	11,000 円
		小 計	184,500 円
	そ の 他 経 費	食糧費	21,500 円
旅費		7,000 円	
小 計		28,500 円	
合 計		B 213,000 円	

A > B の時、A - B の額を補助金から差引きます。

【計算の仕方】
補助金の額は補助対象経費の3分の2となります。
184,500 円 ÷ 3 × 2 = 123,000 円

※ 上限は20万円です。
※ 1000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額です。

※ 補助金以外の収入があり、その額と補助金の額の合計が、補助対象事業に係る支出の総額を超える場合は、超える額を補助金の額から控除します。